

## 2018 年度 小委員会活動成果報告

(2019 年 1 月 21 日作成)

小委員会名	建築ストックマネジメント小委員会	
所属本委員会 (所属運営委員会)	建築社会システム委員会	
設置期間	2015 年 4 月 ～ 2019 年 3 月	
設置目的 各年度活動計画 (箇条書き)	2015：大会 PD「公共施設マネジメントの担い手」開催済み 2016：公共施設等総合管理計画等内外の公共・民間の不動産管理実態の情報収集 2017：大会 PD「官・民の不動産戦略の最新動向」開催済み 2018：公共施設等総合管理計画と地方公共団体財務との連携調査	
委員構成 (委員名 (所属))	委員公募の有無：公募したが、応募無し。主査裁量で野崎委員指名。 主査 円満隆平(金沢工業大学), 幹事 堤洋樹(前橋工科大学), 幹事 有川智(東北工業大学), 三橋 博巳(日本大学), 小松 幸夫(早稲田大学), 五十嵐健(早稲田大学), 山本康友(首都大学東京), 松岡利昌(松岡総合研究所), 板谷敏正(プロパティデータバンク), 高橋暁(建築研究所), 池澤龍三(建築保全センター), 李祥準(関東学院大学), 松村俊英(ジャパンシステム), 山下光博(建築保全センター), 野崎敏彦(日本行政マネジメントセンター)	
設置 WG (WG 名：目的)		
2018 年度予算	60,000 円	ホームページ公開の有無：無し 委員会 HP アドレス：

項目	自己評価
委員会開催数	3 回 (年度内計画を含む)
刊行物 (シンポジウム資料等は 除く)	
講習会	
催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画	
大会研究集会	
対外的意見表明・パ ブリックコメント等	
目標の達成度 (当初の活動計画と得ら れた成果との関係)	1. 各自治体における公共施設等総合管理計画に関する全国調査を実施した。 2. 多数施設保有法人の事例として日本郵政本社の視察・ヒアリングを実施した。 3. 公共施設等総合管理計画推進に向けて、蓄積されつつある各種データを有効に活用するためのデータサイエンスについて専門家を交えて議論した。
委員会活動の問題点 ・課題	1. 「公共施設等総合管理計画」の推進状況については、継続調査実施が必要。 2. 開催決定した 19 年度大会 PD に向けた準備→別途 PD 企画書提出済。 3. これまでの成果を踏まえた新たな枠組みを構築→新規小委員会設置承認済。

\* 小委員会活動成果報告書は本書式を基本とする。ただし、それぞれの本委員会において活動実績を報告する共通項目があれば、最下段に項目を追加して記述してもよい。

\* 表中の「(書名)」等の赤文字は、記述を誘導するための説明である。記載の有無にかかわらず最終的には削除のうえ提出すること。